

外部の第三者による評価とレーティング結果

JICAでは、評価結果の透明性と客観性を高めるため、外部の第三者による評価を推進しています。また、プロジェクトの評価結果に基づいて、円借款、技術協力それぞれの手法に基づくレーティング*（格付け）を行っています。

円借款事業の事後評価レーティング結果

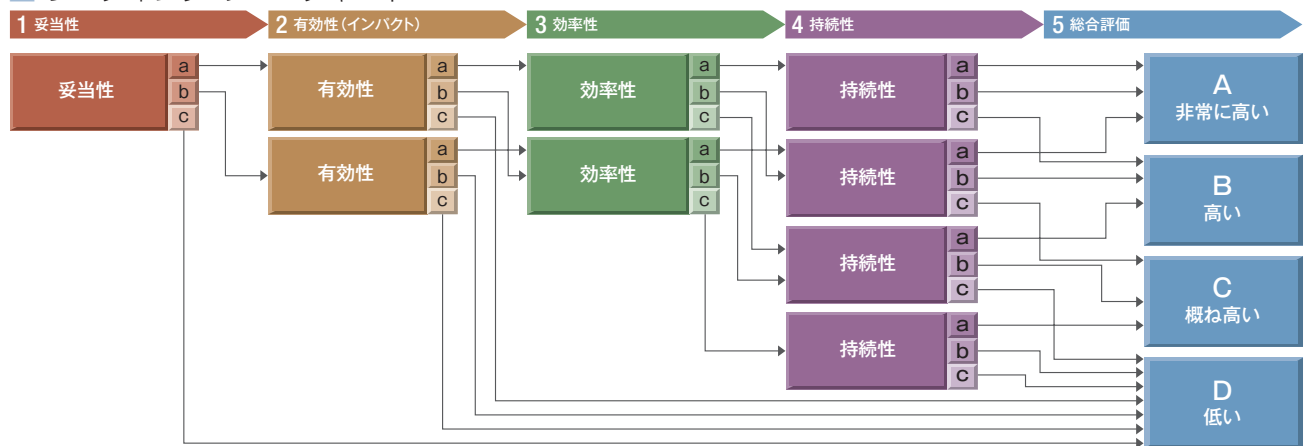
円借款事業の事後評価結果は、2004年度公表の個別評価から、「A(非常に高い)」、「B(高い)」、「C(概ね高い)」、「D(低い)」の4段階でレーティングを行っています。レーティングでは、事業の①妥当性、②有効性(インパクト)、③効率性、④持続性について個別に評価し、その結果をもとに下記のレーティング・フローチャートに従い総合評価を行っています。

レーティングは、評価結果をわかりやすく表すだけでなく、開発事業を改善するための施策・検討に活用できる手段です。

しかし、レーティングは事業のすべてを包括的に反映しているわけではないので、その結果のみが過度に強調されることは好ましくなく、あくまでも参考指標と扱われることが適当と考えています。

2008年度公表の対象事業40件では、Aが20件(50%)、Bが14件(35%)、Cが4件(10%)、Dが2件(5%)となりました(次ページ)。これら40事業の事後評価概要はP.49～93をご参照ください。

レーティング・フローチャート



レーティングの方法

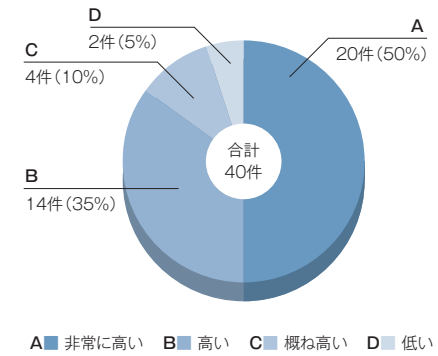
項目	レーティングのポイント	基準	備考
1 妥当性	審査時および現在における開発ニーズ、開発政策との整合性	ニーズ、政策との整合性が認められる	a
		ニーズ、政策との整合性に一部問題がある	b
		ニーズ、政策との整合性に重大な問題がある	c
2 有効性 (インパクト)	効果について計画と実績で比較する。	計画の80%以上	a
		計画の50%以上80%未満	b
		計画の50%未満	c
3 効率性	アウトプット、期間、事業費の3つの項目について計画と実績で比較する。その上で、3つの項目を総合的に勘案して事業の効率性を評価する。	1.アウトプット (成果)	
		参考情報として考慮。(レーティングには反映されない)	
		2.期間 (投入)	
		計画の100%以下	a 3点
		計画の100%超150%以下	b 2点
		計画の150%超	c 1点
		3.事業費(外貨ベースの総事業費) (投入)	
		計画の100%以下	a 3点
		計画の100%超150%以下	b 2点
		計画の150%超	c 1点
4 持続性	財務面を基本に技術および体制面や設備の状況等を勘案する。	高い持続性が見込まれる	a
		若干の懸念はあるものの概ね問題なし	b
		評価時点で持続性に問題あり	c
5 総合評価	総合的な判定を行う。	上記のフローチャート参照。	

*今後は各援助スキームで整合性のあるレーティング制度を開発することで、さらにわかりやすく評価結果を示すことをめざします。詳しくはP.28をご参照ください。

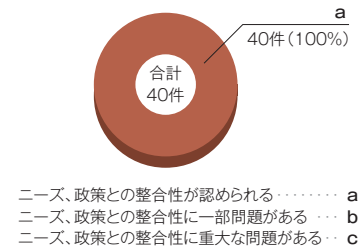
■ レーティング結果

国名	番号	事業名	妥当性	有効性	効率性	持続性	総合評価
インド	1	カルカッタ都市交通施設整備事業	a	a	c	a	B
	2	カルナタカ州東部植林事業	a	a	a	b	A
	3	タミールナド州植林事業	a	a	a	a	A
インドネシア	4	クバン港・ピトゥン港開発事業	a	a	b	a	A
	5	ピリピリ灌漑事業	a	a	b	b	B
	6	地方インフラ整備事業(3)	a	a	a	b	A
スリランカ	7	ククレ水力発電事業	a	a	b	a	A
	8	小企業育成事業(1)(2)	a	a	a	a	A
タイ	9	バンコク地下鉄建設事業(1)~(5)	a	a	b	b	B
	10	交通計画管理セクターローン	a	a	b	b	B
	11	地域開発事業(2)	a	b	b	b	C
中国	12	江西九江火力発電所建設事業(1)(2)	a	a	b	a	A
	13	湖南省沅水流域水力発電事業	a	a	b	a	A
	14	梁平—長寿高速道路建設事業	a	b	a	a	A
	15	海南(東線)高速道路拡張事業 海南島開発計画(道路)(1)(2)	a	a	b	a	A
	16	ハルビン電力網拡充事業	a	a	b	a	A
パキスタン	17	農村振興道路建設事業	a	a	b	b	B
バングラデシュ	18	バクシー橋建設事業(1)(2)	a	b	b	a	B
フィリピン	19	アグノ川流域緊急修復事業	a	a	b	b	B
	20	地方自治体支援政策金融事業	a	a	b	a	A
	21	ピナツポ火山災害緊急復旧事業	a	a	b	b	B
	22	メトロマニラ立体交差建設事業(4)	a	a	b	b	B
	23	工業・支援産業拡充事業(2)	a	a	a	a	A
	24	産業公害防止支援政策金融事業(2)	a	a	a	a	A
ベトナム	25	特別経済区環境整備事業	a	c	c	a	D
	26	フーミー火力発電所建設事業(1)~(4)	a	a	b	a	A
	27	ファーライ火力発電所増設事業(1)~(4)	a	a	b	a	A
	28	国道1号線橋梁リハビリ事業(I)(II)	a	a	a	b	A
	29	国道5号線改良事業(1)~(3)	a	a	b	b	B
	30	南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業(1)~(3)	a	a	a	b	A
マレーシア	31	第3・4・5次貧困削減支援借款	a	a	a	b	A
	32	マレーシア国民大学(UKM)医学部付属病院	a	a	b	a	A
チュニジア	33	南部オアシス地域灌漑事業	a	b	b	b	C
	34	処理済下水利用灌漑事業	a	c	b	a	D
モロッコ	35	高速道路建設事業 カサブランカ市南部バイパス建設事業	a	b	b	a	B
	36	第二次教育セクター借款	a	b	b	b	C
ブラジル	37	ジャイバ灌漑事業II	a	a	c	a	B
ペルー	38	地方幹線道路修復整備事業(2)	a	a	c	a	B
フィジー	39	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業	a	a	b	b	B
アルバニア	40	送配電網整備事業	a	b	c	a	C

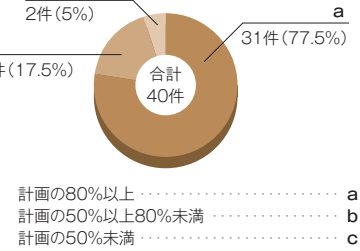
総合評価



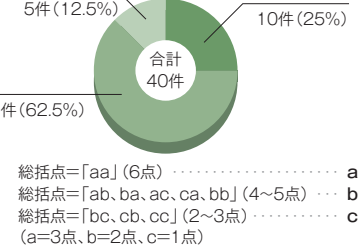
妥当性



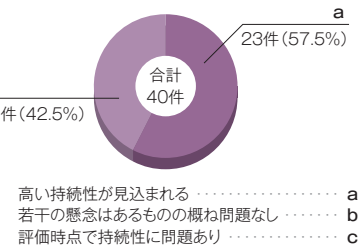
有効性



効率性



持続性



外部の第三者による評価とレーティング結果

技術協力プロジェクト終了時評価の2次評価結果

外部有識者事業評価委員会^{*1}／2次評価作業部会

JICAは、評価の透明性と客観性を高めるとともに評価の質を向上させるために、2003年度以来、JICAが実施した技術協力プロジェクト終了時評価(1次評価)の結果について外部有識者事業評価委員会が2次評価を行うというチェック体制をとっています。2008年度の2次評価は、JICAが2005年度(10件)、2006年度(27件)、2007年度(13件)に行った終了時評価50件を対象として「終了時評価の質」および「報告書に基づいたプロジェクトの質」について検証しました。

2次評価は外部有識者事業評価委員会のもと、日本評価学会の協力を得て評価に精通した学会員である評価者10名から構成される作業部会を設置して行いました。適切に割り当てられた各終了時評価報告書を4人の評価者が読みますが、

1人の評価者が全報告書を読み、2人が全報告書の半数ずつを、他の評価者は19から20冊の報告書を読む方法をとりました。評価者の判断傾向を排除するために、全冊を読んだ評価者の判断基準を全体の基準として取り扱うことによって、評価者の判断基準が同じようになるように評価値を算出しました。このように算出された評価値は1つの案件を仮想的に10名の評価者が評価したことを意味します。

また、前年度に2次評価を行ったプロジェクトのいくつかを再度評価することにより、前年度の評価値を2008年度の評価の判断基準に基づいた評価値に変換しました。このようにして、「終了時評価の質」および「報告書に基づいたプロジェクトの質」の経年的変化を見ました。

終了時評価の質

終了時評価の質をさまざまな視点から評価した結果、いずれの評価項目においても評点の平均は5段階評価で「普通」のレベルである3.0以上となっており、終了時評価の質は「普通」以上の水準を保っているといえます。

経年的変化を見ると、2003年度のプロジェクトに比べて2004～07年度のプロジェクトの終了時評価は総じて質が向上しており、統計的に有意な差はないものの特に2007年度の評価については全般的に高い傾向にあります。一方、2006、07年度の「評価フレームワーク」の評価が相対的に低いのは、相手国の評価者の参画が不明な終了時評価が一部にあったこと等によると考えられます。

これらの結果から、1次評価の質を高めるために評価への被援助国の参画の程度を明記すること等が必要と提言できます。

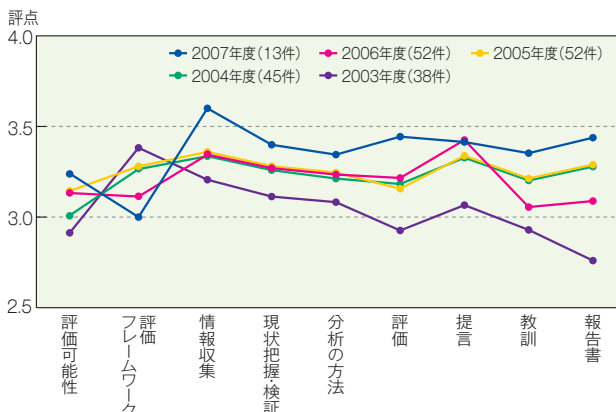
報告書に基づいたプロジェクトの質

妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の5評価項目すべてで評点の平均は3.0以上で「普通」のレベル以上の評価になっています。その中で妥当性の評価が最も高く、効率性、インパクトは相対的に低い評価となりました。また、2003年度に比べて2004～07年度のプロジェクトはいずれの評価項目においても高い評価を得ました。

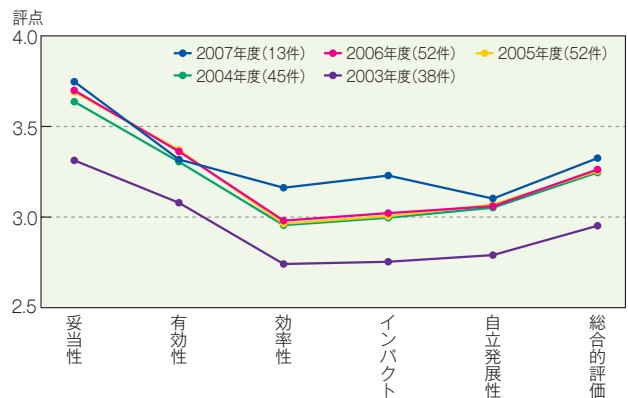
さらに、5評価項目の評点から算定した総合的評点^{*2}を用いて、4段階で案件のレーティング(格付け)をしました。経年的変化を見ると、評価Dの案件が少なくなり、評価Aの案件が増えていることが明らかになりました。評価の高い案件と低い案件との比較では、有効性のうち「プロジェクト目標の達成度」等の視点で評点の大きな差が生じています。

これらの結果をふまえて、プロジェクトの質を高めるために、計画立案時に適切な手段を選ぶこと等が必要であることが指摘できます。

■ 終了時評価の質の経年的変化(評点の平均)



■ 報告書に基づいたプロジェクトの評価の経年的変化(評価の平均)



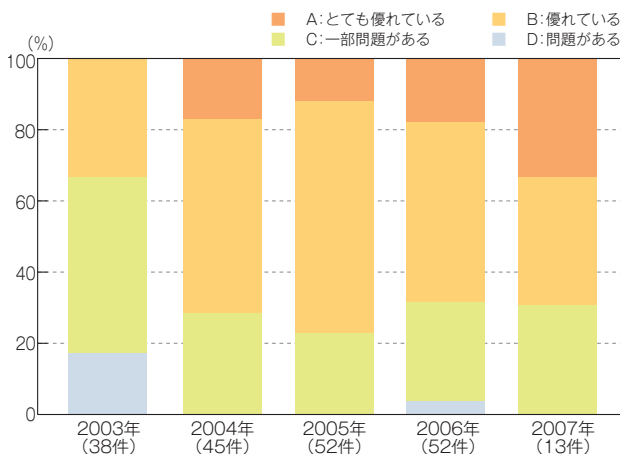
^{*1} 2008年度の2次評価は、統合(2008年10月)前のJICA外部有識者事業評価委員会により評価の枠組みを決定し作業に着手したことから、統合後も引き続き同委員会により実施した。

^{*2} 5評価項目の平均点を総合的評価とした。なお、昨年度の2次評価では少数の有識者の意見の平均値を重みとした「重みづけ評点」を用いたが、時代や有識者が変わるとその重みづけも変わり得ること、一方、5項目の評価点間には高い相関があり重みづけを多少変えても結果があまり変わらないことから、今年度は結果が安定している単純平均を用いた。

■ 終了時評価報告書に基づく2次評価者によるプロジェクトの総合的評価

順位	国名	案件名	年度	総合的評価
1	エクアドル	職業訓練改善プロジェクト	2006	3.97
2	ベトナム	食品工業研究所強化計画	2007	3.87
3	アフガニスタン	ノンフォーマル教育強化プロジェクト	2006	3.71
4	タイ	公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	2005	3.66
5	ラオス	保健ロジスティクス強化プロジェクト	2007	3.63
6	東ティモール	道路維持管理能力向上プロジェクト	2007	3.62
7	アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト	2007	3.57
8	セネガル	保健人材開発促進プロジェクト	2006	3.57
9	ラオス	水道事業体人材育成プロジェクト	2006	3.55
10	カンボジア	水道事業人材育成プロジェクト	2006	3.55
11	パキスタン	パンジャブ州識字行政改善プロジェクト	2006	3.54
12	タンザニア	キリマンジャロ農業技術者訓練センター(フェーズ2)	2006	3.54
13	ケニア	感染症研究対策プロジェクト	2005	3.45
14	ケニア	野生生物保全教育強化	2007	3.39
15	メキシコ	南部州子宮頸がん対策プロジェクト	2007	3.37
16	ネパール	地域の結核及び肺の健康プロジェクト	2005	3.32
17	チリ	鉱害防止指導体制強化プロジェクト	2006	3.31
18	エジプト	小学校理数科教育改善プロジェクト	2005	3.30
19	カンボジア	電力セクター育成技術協力プロジェクト	2006	3.30
20	アルゼンチン	イグアス地域自然環境保全計画	2006	3.29
21	フィリピン	洪水予警報業務強化指導プロジェクト	2005	3.27
22	パナマ	水質モニタリング技術計画	2006	3.26
23	ガーナ	農民参加型灌漑管理体制整備計画	2006	3.24
24	中国	黒竜江省酪農業発展計画	2005	3.23
25	インドネシア	市民警察活動促進プロジェクト	2006	3.23
26	カンボジア	バタンバン農業生産性強化計画	2005	3.22
27	インドネシア	地方行政人材育成プロジェクト(フェーズ2)	2006	3.22
28	アルメニア	リプロダクティブヘルスプロジェクト	2006	3.19
29	フィリピン	地震火山観測網整備計画	2005	3.18
30	タイ	HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト	2007	3.13
31	インドネシア	集合住宅適正技術開発フォローアッププロジェクト	2007	3.12
32	マラウイ	中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	2007	3.10
33	ウズベキスタン	日本人材開発センタープロジェクト	2005	3.08
34	インドネシア	農業経営改善のための農業普及員訓練計画	2006	3.06
35	エクアドル	火山監視能力向上計画プロジェクト	2006	3.05
36	セルビア・モンテネグロ	中小企業支援機関強化計画プロジェクト	2006	3.02
37	ベトナム	現職教員研修改善計画	2007	2.98
38	キルギス	IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト	2007	2.96
39	メキシコ	ユカタン半島沿岸湿地保全計画	2007	2.94
40	ケニア	国際寄生虫対策プロジェクト	2005	2.93
41	ブルガリア	ビジネス人材育成センタープロジェクト	2006	2.92
42	パラオ	国際サンゴ礁センター強化プロジェクト	2006	2.85
43	カンボジア	法制度整備プロジェクト(フェーズ2)	2006	2.85
44	ポリビア	鉱山環境研究センタープロジェクト	2006	2.78
45	ベトナム	中小企業技術支援センタープロジェクト	2007	2.77
46	パキスタン	パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト	2006	2.70
47	ニカラグア	ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発プロジェクト	2006	2.65
48	ラオス	河岸浸食対策技術プロジェクト	2006	2.65
49	サウジアラビア	技術教育開発訓練センタープロジェクト	2006	2.52
50	ミャンマー	中央統計局能力強化計画	2006	2.42

■ 報告書に基づいたプロジェクトの評価の経年的変化(分布)



これまでの2次評価を振り返って

2次評価は、1次評価者とは異なる外部からの評価者が評価にかかわることで、内部評価の透明性と客観性を高めることを目的としています。この5年間に2次評価の結果をもとに評価の質やプロジェクトの質を高めるための改善点を提言し、手本となる質の良い評価報告書の事例を提示しました。このように2次評価は、1次評価やプロジェクトの質の向上に一定の役割を果たしたといえます。今後JICAにはこれまでの2次評価の結果や経験を、外部評価により実施される技術協力プロジェクトの事後評価に反映させるなど、さらに評価の透明性と客観性を高めていくことが求められています。

外部の第三者による評価とレーティング結果

円借款事業の事後評価に対する開発途上国専門家の意見

評価の客観性を確保するために、円借款事業の個別事後評価について、開発途上国の有識者に評価結果の検証を依頼し、検証結果を途上国専門家の意見として公表しています。途上国

専門家の意見は、JICAホームページで国別に公開していますが、下記に例として、中国で実施された円借款事業の事後評価5件（P.60～64参照）に対する途上国専門家の意見を紹介します。

中国における円借款事業事後評価の第三者意見

事後評価
対象事業

「湖南省沅水流域水力発電事業」 「江西九江火力発電所建設事業(1)(2)」
「ハルビン電力網拡充事業」 「梁平—長寿高速道路建設事業」
「海南(東線)高速道路拡張事業」

●開発途上国専門家(中国)
林家彬氏
中国国务院発展研究センター
社会発展研究部副部長

今回の事後評価対象となる5つの案件は、いずれも中国の第10次5カ年計画期間中(2001～2005年)に基本的に完成されたインフラ整備事業である。その内訳は、発電所建設事業2つ(湖南省沅水流域水力発電事業と江西九江火力発電所建設事業(1)(2))、電力網拡充事業1つ(ハルビン電力網拡充事業)、高速道路建設事業2つ(梁平—長寿高速道路建設事業と海南(東線)高速道路拡張事業)である。大雑把に分類すれば、電力事業と高速道路事業となる。

まずマクロ的な視点から見れば、これらの事業が近年の中国の経済成長に果たした役割は大きい。第10次5カ年計画のスタートと同時に、2001年から中国経済は新しい成長周期に入り、2002年の末ごろから「煤、電、油、運」(石炭、

電力、石油、運輸)のボトルネックが現れ、その解消はマクロコントロールの重要課題となった。これらの事業はいずれも第10次5カ年計画の期間中に完成・供用されたため、ボトルネックの解消に大きく寄与したことはいうまでもない。

次に地域開発の視点から見ると、これらの事業は中国の地域開発戦略と高い整合性を有している。中国の改革・開放以降の地域開発戦略の軌跡を振り返れば、1980年代の沿海地域開発戦略、1990年代末の西部大開発戦略、そして新世紀に入ってから東北地域振興戦略、中部地域振興戦略が段階的に打ち出された。これらの事業の所在地と上記の各地域開発戦略との対応関係を、次の表で一覧することができる。

各事業と地域開発戦略との対応関係

事業名	所在地	所在地の地域開発戦略上の位置づけ	事業の果たす役割
海南(東線)高速道路拡張事業	海南省	1988年に中国最大の経済特区。現在は観光立省、生態立省	沿線の観光開発、農業開発のテコ
梁平—長寿高速道路建設事業	重慶市	西部大開発戦略の重要拠点	交通の便が大きく改善されることによって、産業構造の向上、住民生活の利便に寄与
ハルビン電力網拡充事業	黒龍江省 ハルビン市	東北振興戦略の重要拠点	電力網の信頼性と効率性の向上により、産業効率の向上と住民生活の利便に寄与
湖南省沅水流域水力発電事業	湖南省	中部振興戦略の対象地域	電力需給の改善により、地域経済の振興をサポート
江西九江火力発電所建設事業	江西省 九江市	中部振興戦略の対象地域と重要拠点	電力需給の改善により、地域経済の振興をサポート

上の表からわかるように、これらの事業の所在地はそれぞれ中国の地域開発戦略上に重要な意味合いをもっており、これらの事業は所在地域にとってきわめて重要な社会基盤施設であるため、地域開発のなかで重要な役割を果たすことによって中国の地域開発戦略にも大きく寄与することになる。

その内、梁平—長寿高速道路は2008年5月12日に発生した四川省大地震の被災地域にあるため、地震救援活動に大きな役割を果たしたことは特筆に価する。四川大地震では、重慶市地域においては梁平県で特に被害が大きく、同県文化鎮では小学校が倒壊し、児童40名が生き埋めとなり、4人が死亡した。重慶—長寿、長寿—梁平高速道路は地震による被害はほとんどなかったため、これら高速道路は緊急救援物資の緊急輸送路として社会的役割を發揮し、救援・緊急事態への政府の対応に大変役立った。そのために本高速道路は地元政府・社会から高い評価を受けた。

なお、これらの事業はいずれも設計、建設、運営の各段階において環境に対して細心の注意を払っており、そのうち地元政府から表彰を受けたものもある(重慶市から「最優秀緑化表彰」を受けた梁平—長寿高速道路建設事業)。円借款事業は、環境問題が深刻化しつつあり、ますます環境対策を重視する中国にとって、建設プロジェクトの遂行に際していかに環境保全と両立させるかについて、よいお手本を樹立したといえる。

本稿の執筆に取りかかる際、ちょうど中国が改革・開放の30周年を記念する時期である。思えば、対中円借款も間もなく30周年を迎えることになる。円借款事業は中国の改革・開放以来の経済の高度成長とともに歩み、その重点分野もインフラ整備、農業開発、環境保全と移り変わり、中国の時代の要請に一致し、時には先取りさえして、中国の30年来の国造りに大きく貢献したと高く評価すべきである。